

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083411	茨城県	東海村	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			90.7%	92.8%
公用車運転			80.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			94.4%	97.5%
学校給食(調理)			72.6%	72.5%
学校給食(運搬)			86.6%	91.2%
学校用務員事務			43.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.6%	97.8%
調査・集計			97.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果		【参考】			
				類似団体			
				総合窓口設置率		委託率	
				14.1%	22.2%	全国(市区町村分)	
				総合窓口設置率		委託率	
				14.2%	27.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率	
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○	○	○	○	26.3%	4.0%	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】											全国(市区町村分)	
											実施率	
											33.5%	
											委託率	
											3.3%	
BPRの手法を用いた業務分析												
取組状況		業務改革効果										

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		28.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		31.6%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		29.7%	52.0%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	85.0%
休業施設(公民館、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.2%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	産業・情報プラザは、直営で運営することとしている。	1	産業・情報プラザは、直営で運営することとしている。	62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.2%
公営住宅	0	0			0		4.4%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	東海駅西コインパーキングの利用料徴収は自動精算機で行っており、管理は業者に委託しているため、指定管理者制度は導入していない。	0		23.5%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	須和斎場は、直営で運営することとしている。	0		18.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	村立図書館は、直営で運営することとしている。	1	村立図書館は、直営で運営することとしている。	16.3%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館等)	1	0	0.0%	歴史と未来の交流館は直営で運営することとしている。	0		21.5%	28.1%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	コミュニティセンター、姉妹都市交流会館、中央公民館は、直営で運営することとしている。	7	コミュニティセンター、姉妹都市交流会館、中央公民館は、直営で運営することとしている。	20.3%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		38.3%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		12.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		23.1%	49.0%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	総合支援センター及び保健センターは、直営で運営すべき施設であると考え。	2	総合支援センター及び保健センターは、直営で運営すべき施設であると考え。	37.4%	53.0%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0		20.6%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		自治体クラウド	84.8%
		単独クラウド	42.4%
		全国	
		自治体クラウド	41.4%
		単独クラウド	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
89.9%		85.8%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体